

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年9月14日

【四半期会計期間】 第49期第2四半期(自平成27年5月1日至平成27年7月31日)

【会社名】 太洋基礎工業株式会社

【英訳名】 Taiyo Kisokogyo Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤孝芳

【本店の所在の場所】 名古屋市中川区柳森町107番地

【電話番号】 (052)362-6351

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 加藤行正

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中川区柳森町107番地

【電話番号】 (052)362-6351

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 加藤行正

【縦覧に供する場所】 太洋基礎工業株式会社 東京支店  
(東京都品川区南大井3丁目6番18号)

太洋基礎工業株式会社 大阪支店  
(大阪府高槻市五領町20番8号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第48期 第2四半期累計期間	第49期 第2四半期累計期間	第48期
会計期間		自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日	自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日	自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日
売上高	(千円)	4,312,424	5,561,844	9,582,028
経常利益	(千円)	112,347	266,179	496,758
四半期(当期)純利益	(千円)	59,448	179,199	294,708
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	456,300	456,300	456,300
発行済株式総数	(株)	4,098,000	4,098,000	4,098,000
純資産額	(千円)	5,301,059	5,774,160	5,564,785
総資産額	(千円)	7,745,287	8,427,448	8,230,190
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	16.60	51.12	83.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			15.00
自己資本比率	(%)	68.4	68.5	67.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	106,647	95,092	311,571
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	208,634	98,154	379,865
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	228,286	98,939	291,554
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,168,555	2,627,132	2,729,132

回次		第48期 第2四半期会計期間	第49期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日	自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	9.00	23.00

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。  
 3 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため記載しておりません。  
 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。  
 5 平成27年1月期の1株当たり配当額15円には、特別配当2円50銭を含んでおります。

## 2 【事業の内容】

再生可能エネルギー等事業を事業目的に追加したことに伴い、報告セグメントに「再生可能エネルギー等事業」を追加しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、海外景気の動向に不安要素が残るものの、政府と日銀による経済政策・金融緩和政策等の効果により、景気は緩やかな回復基調が続いております。

建設業界におきましては、公共投資は国土強靱化計画により底堅く推移する反面、全体的には減少に転じているものの、民間設備投資の改善や戸建住宅着工戸数の増加により堅調な気配を見せております。しかしながら建設資材の価格上昇や人手不足による労務費の増加など、経営環境は依然として厳しい状況で推移しております。

このような状況のなかで当社は、完工高150億円を中長期目標とし8月より本社機構へ新たに営業本部と施工本部を設置しました。また今後も新工法の開発及び普及に向けて注力すると共に、社内での技術講習会等を継続して行うことにより職域全体のスキルアップを図っております。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高につきましては、55億61百万円（前年同期比29.0%増）となりました。損益につきましては、営業利益は2億29百万円（前年同期比238.7%増）、経常利益は2億66百万円（前年同期比136.9%増）、四半期純利益は1億79百万円（前年同期比201.4%増）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

特殊土木工事等事業における当第2四半期累計期間の完成工事高は32億61百万円（前年同期比57.7%増）となり、セグメント利益は1億47百万円（前年同期比305.3%増）となりました。

住宅関連工事事業における当第2四半期累計期間の完成工事高は22億73百万円（前年同期比1.3%増）となり、セグメント利益は74百万円（前年同期比136.8%増）となりました。

機械製造販売等事業における当第2四半期累計期間の売上高は3百万円となり、セグメント利益は0百万円となりました。なお、前第2四半期累計期間においては、受注実績および販売実績はなく、売上高およびセグメント利益は発生していません。

再生可能エネルギー等事業における当第2四半期累計期間の売上高は22百万円となり、セグメント利益は6百万円となりました。なお、今後の事業内容の多角化に対応するため、当事業年度より再生可能エネルギー等事業を事業目的に追加しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は84億27百万円となり、前事業年度末に比べ1億97百万円増加いたしました。その主な要因は、完成工事未収入金が2億22百万円増加したことによります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は26億53百万円となり、前事業年度末に比べ12百万円減少いたしました。その主な要因は、流動負債「その他」に含めている未払消費税等が1億22百万円増加したものの未成工事受入金が1億69百万円減少したことによります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は57億74百万円となり、前事業年度末に比べ2億9百万円増加いたしました。その主な要因は、利益剰余金が1億26百万円、その他有価証券評価差額金が83百万円それぞれ増加したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ1億2百万円減少し、26億27百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得た資金は、95百万円(前年同四半期は1億6百万円の支出)となりました。この主な要因は、税引前四半期純利益の発生によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、98百万円(前年同四半期は2億8百万円の支出)となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、98百万円(前年同四半期は2億28百万円の支出)となりました。この主な要因は、配当金の支払によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は17百万円であります。

(6) 主要な設備

当第2四半期累計期間において、前事業年度末に計画していた重要な設備の新設について完了したものは次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	金額 (千円)	完了年月
太陽光発電所 (三重県菟野町)	再生可能エネルギー等 事業	太陽光発電設備	185,274	平成27年2月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年9月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,098,000	4,098,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	4,098,000	4,098,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年5月1日～ 平成27年7月31日		4,098		456,300		340,700

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成27年7月31日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
豊住満	愛知県名古屋市守山区	1,281	31.27
太洋基礎工業取引先持株会	愛知県名古屋市中川区柳森町107番地	168	4.10
(株)愛知銀行	愛知県名古屋市中区栄3丁目14番12号	150	3.66
太洋基礎工業従業員持株会	愛知県名古屋市中川区柳森町107番地	129	3.15
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町6丁目11番地	109	2.66
(株)三東工業社	滋賀県栗東市上鉤480番地	100	2.44
鉄建建設(株)	東京都千代田区三崎町2丁目5番3号	100	2.44
(株)テクノックス	東京都港区芝5丁目25番11号	100	2.44
カブドットコム証券(株)	東京都千代田区大手町1丁目3番2号	68	1.66
三井住友海上火災保険(株)	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	60	1.46
計		2,265	55.29

(注) 上記のほか当社所有の自己株式 593千株(14.47%)があります。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成27年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 593,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,500,000	3,500	
単元未満株式	普通株式 5,000		
発行済株式総数	4,098,000		
総株主の議決権		3,500	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が1株含まれております。

## 【自己株式等】

平成27年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 太洋基礎工業株式会社	愛知県名古屋市中川区柳 森町107番地	593,000		593,000	14.47
計		593,000		593,000	14.47

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動は、次のとおりであります。

## 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	東京支店副支店長兼 営業推進本部長	俵 豊光	平成27年7月3日

(注) 取締役 俵 豊光氏は、平成27年7月3日に逝去し、同日をもって取締役を退任いたしました。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成27年5月1日から平成27年7月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成27年2月1日から平成27年7月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】  
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年7月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	3,141,132	3,039,132
受取手形	537,267	559,532
完成工事未収入金	1,694,974	1,917,010
未成工事支出金	401,839	296,583
その他	99,780	88,958
貸倒引当金	12,070	14,880
<b>流動資産合計</b>	<b>5,862,924</b>	<b>5,886,337</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物・構築物（純額）	138,068	132,840
機械及び装置（純額）	230,988	435,397
土地	824,558	824,080
リース資産（純額）	-	24,892
建設仮勘定	187,444	19,173
その他（純額）	6,775	8,978
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1,387,834</b>	<b>1,445,362</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>9,423</b>	<b>9,825</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	673,581	782,605
破産更生債権等	36,081	5,909
その他	353,631	354,933
貸倒引当金	93,286	57,523
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>970,008</b>	<b>1,085,923</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>2,367,266</b>	<b>2,541,111</b>
<b>資産合計</b>	<b>8,230,190</b>	<b>8,427,448</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年7月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	757,495	739,740
工事未払金	867,265	767,578
1年内返済予定の長期借入金	89,976	79,856
リース債務	-	4,792
未払法人税等	-	46,549
繰延税金負債	12,379	648
未成工事受入金	237,128	67,548
工事損失引当金	12	67,472
賞与引当金	32,123	33,465
役員賞与引当金	27,715	5,000
その他	303,052	420,823
流動負債合計	2,327,147	2,233,475
<b>固定負債</b>		
長期借入金	59,656	24,788
リース債務	-	24,073
繰延税金負債	17,209	94,454
退職給付引当金	162,393	176,854
役員退職慰労引当金	94,774	95,374
資産除去債務	4,224	4,267
固定負債合計	338,258	419,813
負債合計	2,665,405	2,653,288
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	456,300	456,300
資本剰余金	377,686	377,686
利益剰余金	4,937,509	5,064,119
自己株式	377,740	378,477
株主資本合計	5,393,755	5,519,628
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	171,030	254,531
評価・換算差額等合計	171,030	254,531
純資産合計	5,564,785	5,774,160
負債純資産合計	8,230,190	8,427,448

## (2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)
売上高		
完成工事高	4,312,424	5,535,308
兼業事業売上高	-	26,535
売上高合計	4,312,424	5,561,844
売上原価		
完成工事原価	3,911,055	4,973,843
兼業事業売上原価	-	16,870
売上原価合計	3,911,055	4,990,714
完成工事総利益	401,369	561,465
兼業事業総利益	-	9,665
売上総利益合計	401,369	571,130
販売費及び一般管理費	1 333,702	1 341,912
営業利益	67,667	229,218
営業外収益		
受取利息	390	502
受取配当金	14,973	8,140
受取賃貸料	6,020	7,801
保険解約返戻金	23,397	-
受取保険金	477	15,221
生命保険配当金	3,577	4,113
物品売却益	491	2,518
その他	3,503	4,771
営業外収益合計	52,832	43,068
営業外費用		
支払利息	723	781
賃貸費用	3,882	5,316
自己株式取得費用	2,000	-
その他	1,545	9
営業外費用合計	8,152	6,107
経常利益	112,347	266,179
特別利益		
固定資産売却益	1,486	2,025
投資有価証券売却益	-	39
特別利益合計	1,486	2,064
特別損失		
固定資産除売却損	221	136
特別損失合計	221	136
税引前四半期純利益	113,611	268,107
法人税、住民税及び事業税	30,060	45,410
法人税等調整額	24,103	43,498
法人税等合計	54,163	88,908
四半期純利益	59,448	179,199

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	113,611	268,107
減価償却費	73,312	71,143
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,045	32,952
賞与引当金の増減額(は減少)	530	1,342
役員賞与引当金の増減額(は減少)	9,632	22,715
退職給付引当金の増減額(は減少)	15,061	14,461
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,100	600
工事損失引当金の増減額(は減少)	908	67,459
受取利息及び受取配当金	15,364	8,643
支払利息	723	781
受取保険金	477	15,221
投資有価証券売却損益(は益)	-	39
固定資産除却損	221	0
固定資産売却損益(は益)	1,486	1,888
売上債権の増減額(は増加)	275,158	263,190
たな卸資産の増減額(は増加)	13,701	98,002
破産更生債権等の増減額(は増加)	10,295	30,172
仕入債務の増減額(は減少)	314,017	117,426
未成工事受入金の増減額(は減少)	94,912	169,579
その他	69,009	128,471
小計	180,689	48,885
利息及び配当金の受取額	15,364	8,533
利息の支払額	723	718
保険金の受取額	431	5,221
法人税等の還付額	-	45,165
法人税等の支払額	302,408	11,994
営業活動によるキャッシュ・フロー	106,647	95,092
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	352,000	252,000
定期預金の払戻による収入	252,000	252,000
有価証券の取得による支出	-	100,815
有価証券の償還による収入	-	100,815
有形固定資産の取得による支出	118,539	100,516
有形固定資産の売却による収入	2,963	3,716
無形固定資産の取得による支出	2,540	1,049
投資有価証券の取得による支出	2,927	3,518
投資有価証券の売却による収入	-	51
子会社の清算による収入	10,080	-
投資不動産の賃貸による収入	7,900	7,357
投資不動産の賃貸による支出	1,299	994
その他	4,271	3,201
投資活動によるキャッシュ・フロー	208,634	98,154

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	90,000	-
長期借入金の返済による支出	40,012	44,988
自己株式の取得による支出	222,742	736
リース債務の返済による支出	-	1,570
配当金の支払額	55,532	51,644
財務活動によるキャッシュ・フロー	228,286	98,939
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	543,568	102,000
現金及び現金同等物の期首残高	3,712,124	2,729,132
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,168,555	1 2,627,132

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間(自平成26年2月1日至平成26年7月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成27年2月1日至平成27年7月31日)

当社の完成工事高は、通常の営業形態として、契約により工事の完成引渡しが、第4四半期会計期間に集中しているため、第1四半期会計期間から第3四半期会計期間における完成工事高に比べ第4四半期会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動がありますが、工事進行基準に基づく売上高が工事の進捗度に依りて分散される割合が高まるため、季節的変動は軽減される傾向にあります。

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)
従業員給料手当	106,220千円	111,768千円
役員報酬	20,175	23,156
役員賞与引当金繰入額	13,857	5,000
従業員賞与	7,547	7,447
賞与引当金繰入額	5,714	5,418
役員退職慰労引当金繰入額	5,100	5,100
研究開発費	5,471	17,740
退職給付費用	3,165	2,825
貸倒引当金繰入額	7,716	1,055

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)
現金預金	3,580,555千円	3,039,132千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	412,000	412,000
現金及び現金同等物	3,168,555	2,627,132

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月25日 定時株主総会	普通株式	55,878	15円00銭	平成26年1月31日	平成26年4月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月24日 定時株主総会	普通株式	52,588	15円00銭	平成27年1月31日	平成27年4月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	特殊土木工事等 事業	住宅関連工事 事業	機械製造販売等 事業	再生可能 エネルギー等 事業	
売上高					
外部顧客への売上高	2,067,651	2,244,773			4,312,424
セグメント間の 内部売上高又は振替高					
計	2,067,651	2,244,773			4,312,424
セグメント利益	36,317	31,349			67,667

(注) セグメント利益の合計は四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期累計期間(自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	特殊土木工事等 事業	住宅関連工事 事業	機械製造販売等 事業	再生可能 エネルギー等 事業	
売上高					
外部顧客への売上高	3,261,597	2,273,711	3,982	22,553	5,561,844
セグメント間の 内部売上高又は振替高					
計	3,261,597	2,273,711	3,982	22,553	5,561,844
セグメント利益	147,189	74,235	865	6,926	229,218

(注) セグメント利益の合計は四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、新たに再生可能エネルギー等事業を開始したことに伴い、第1四半期会計期間から「再生可能エネルギー等事業」を報告セグメントに追加しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	16円60銭	51円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	59,448	179,199
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	59,448	179,199
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,581	3,505

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年9月14日

太洋基礎工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 村 哲 也 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 楠 元 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太洋基礎工業株式会社の平成27年2月1日から平成28年1月31日までの第49期事業年度の第2四半期会計期間（平成27年5月1日から平成27年7月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年2月1日から平成27年7月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、太洋基礎工業株式会社の平成27年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。